

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式第2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
空自那覇（5）局舎新設基本検討 ***** R6.1.11～R6.8.31 コンサルタント建築	支出負担行為担当官 沖縄防衛局長 伊藤晋哉 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9	令和6年1月10日	空自那覇（5）局舎新設基本検討 梓設計・産研設計共同体 福岡県福岡市中央区渡辺通五丁目2番8号	9010701000413	技術的適性等において最適なものであったため。 (根拠法令：会計法第29条の3第4項)	96,388,292	96,250,000	99.86%					
陸自宮古島（5）訓練場地区環境モニタリング業務 陸上自衛隊保良訓練場内 R6.1.26～R7.3.31 コンサルタント環境等	支出負担行為担当官 沖縄防衛局長 伊藤晋哉 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9	令和6年1月25日	日本工営（株）沖縄支店 沖縄県那覇市壺川三丁目5番地1	2010001016851	技術的適性等において最適なものであったため。 (根拠法令：会計法第29条の3第4項)	29,310,355	29,260,000	99.83%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。